

新たな追加支援対策による茨城県地域医療再生計画

■ 本県の被害状況

(1) 東日本大震災による甚大な被害

- ◎H23.3.11 震度6強（三陸沖、茨城県沖の2度の地震）
- 被害金額 2.5兆円（日本政策投資銀行推計）
- 住宅被害 14万3千戸（消防庁）

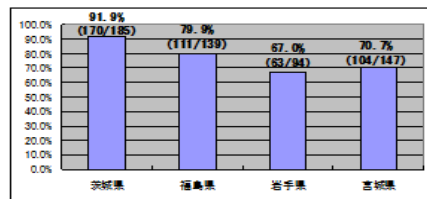
【参考】	茨城県	岩手県	宮城県	福島県
被害金額	2.5兆円	3.5兆円	6.5兆円	3.1兆円
住宅被害	143,419戸	27,201戸	155,864戸	110,435戸

(2) 県内医療機関の被害

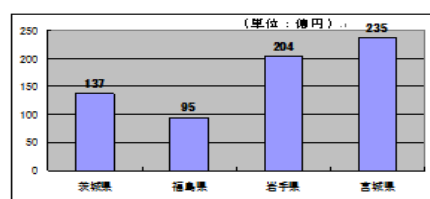
- 185病院のうち92%にあたる170病院が被災
- 建物損壊などにより患者の転院搬送、長期間にわたる停電や断水、交通遮断により診療機能ストップ

①医療施設の被害状況

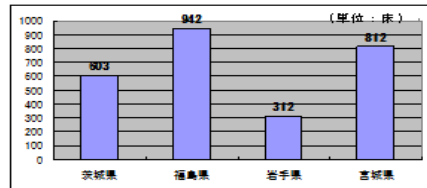
（被害を受けた病院数/県内の全病院数）



②医療施設の被害額（病院の被害額）



③稼働できなくなった病床数（H23.8現在）



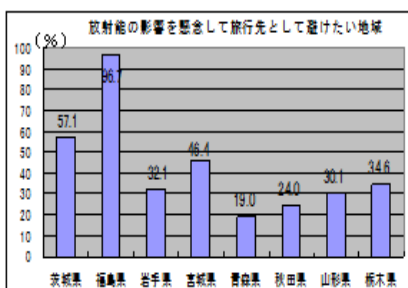
【参考】北茨城市立総合病院：施設全体の激しい損傷のため入院患者を転送。最低限の外来診療と入院の受入れに限られる状況に陥った。

日立日立総合病院：複数の等が損傷し稼働病床が200床以上減少したほか、MRI等の医療機器が使用不能の状態に陥った。従前からの整備計画の全面見直し

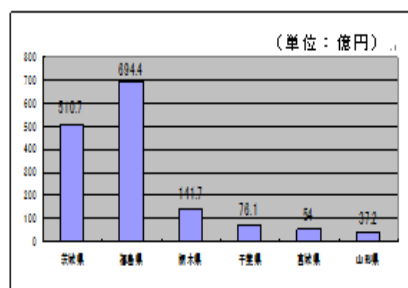
(3) 福島第一原子力発電所事故に伴う風評等の影響

- 今回の災害は、巨大地震や大津波、大規模な液状化、さらには原発事故が同時に起こるという大規模広域複合災害であった。
- 特に、原発事故による医師の流出、農畜産物の出荷制限や加工食品、工業製品、観光産業などに対する国内外での風評被害が発生している。

①福島原発事故による旅行意向に係る意識調査結果



②原子力災害に伴う損害賠償請求の状況（H24.2.16現在）



*原子力損害賠償紛争審査会（第10回・7月14日）データ

- 一方、今回の大震災の影響による医療従事者の流出も大きな問題となった。

（医師の転出・着任辞退の状況）

医療機関	転出・着任辞退	内 訳
日立市（3病院）	11名	着任辞退：6名／風評等による転出：5名
北茨城市（2病院）	7名	風評等による転出6名／着任辞退：1名
高萩市	1名	着任辞退：1名
笠間市	2名	着任辞退：2名
神栖市（3病院）	12名	着任辞退：1名／風評等による転出：11名

※ H25.2現在においても、風評等による医師の転出が予定されているなど、風評被害の長期化が懸念されている。

本県の課題

本県全域に及ぶ被災医療体制の復旧・復興

震災・原発事故の風評に対する医療人材の流出や確保対策

限られた財源の有効活用

H26以降の事業対策

追加支援対象地域における具体的な課題

日立保健医療圏内の被災した医療施設の災害復旧

- ①中核病院復旧・復興工事の工事費高騰への財政的な支援
- ②第2次再生計画策定後に実施が決まった本格的な復興工事への支援
- ③これまで支援が届かなかった中小医療施設への復旧、復興支援
- ④患者が集中する診療科の機能拡充支援

被災地域の医療従事者の確保

- ①大学と連携した被災地への医師派遣
- ②大量流出が懸念される医療従事者の流出防止対策
- ③被災地域の医療機関等が講じる医師確保対策への支援

新たな追加支援対策による今後の取り組み

日立保健医療圏内の被災した医療施設の災害復旧

支援内容	金額 (百万円)
本格的な復旧工事・資材高騰等に対する支援 北茨城市立総合病院、日立総合病院、秦病院	1,698
中小医療施設への復旧・復興支援	443
患者が集中する診療科の機能拡充支援 高萩協同病院	29

被災地域の医療従事者確保

支援内容	金額 (百万円)
緊急医師確保対策 寄附講座、非常勤医師派遣、医師確保助成事業	278
緊急看護師等確保対策 再就業促進、定員増のための施設整備	52

合計：2,500